

名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金交付申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先) 名古屋市長

所在地 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
企業名 名古屋株式会社
代表者職氏名 代表取締役 名古屋 太郎
代表者生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日
事務担当者 名古屋 次郎
(電話番号 052-972-2418)
(E-MAIL a2417@keizai.city.nagoya.lg.jp)

〇〇年度名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

(添付書類)

- (1) 企業概要書 (様式第 2 号)
- (2) 事業計画書 (様式第 3 号)
- (3) 申請日の前 3 か月以内に発行された記事項証明書及び定款
- (4) 貸借対照表、損益計算書、営業報告書又はこれらに準ずるもの (直近 3 事業年度分)
- (5) 市税に関する滞納がない旨の証明
- (6) 名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金交付要綱第 4 条第 2 号の別表に掲げる航空宇宙産業に関する認証等を受けている旨の証明の写し (代表者による原本証明があるもの)
- (7) 機械設備等の設置等に係る見積書の写し (代表者による原本証明があるもの)
- (8) 機械設備等の設置等する前の状態を示す写真 (ソフトウェアを除く)
- (9) 機械設備等の設置等する場所を明記した図面
- (10) その他市長が必要と認める書類

販売費および一般管理費内訳書、製造原価報告書 (製造業の場合) も添付してください。

設置予定の機械設備等の仕様がわかるもの (カタログの写し等) を提出してください。
(様式第 3 号記入例参照)

【原本証明の例】

本写しは原本に相違ないことを証明します。
〇〇年〇〇月〇〇日 (申請日と同じ日付)
名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
名古屋株式会社 代表取締役 名古屋太郎

- (1) 名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金交付要綱第 9 条第 3 項の規定により発行された補助事業の認定通知書の写し (代表者による原本証明があるもの)
- (2) 機械設備等の設置等に係る契約書の写し (契約の成立を証明できるもので、代表者による原本証明があるもの)

名古屋市航空宇宙産業設備投資促進補助金交付要綱第 22 条第 1 項に該当するときは、補助金を交付しません。また、補助金の交付の決定後にその旨が判明したときは、交付決定を取り消します。

上記の事由を確認する必要がある場合には、申請書に記載されている情報を愛知県警察本部に照会することがあります。

企 業 概 要 書

企 業 名	名古屋株式会社				
本 社 所 在 地	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号				
代表者職氏名	職 代表取締役 氏名 名古屋 太郎	創業年月	昭和〇〇年〇〇月		
資 本 金	3000 万円	従業員数	250 人		
業 種	<input checked="" type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> その他 ()				
認 証 等	<input checked="" type="checkbox"/> JIS Q 9100 <input type="checkbox"/> AS9100 <input type="checkbox"/> EN9100 <input type="checkbox"/> Nadcap <input checked="" type="checkbox"/> その他 (MSJ4000)				
業 務 内 容	精密金型・治具・測定具等の設計・製造・販売、航空機部品開発・製造				
うち、航空機・宇宙分野	航空機部品開発・製造				
主 要 製 品 等	精密金型・治具・測定具、航空機部品				
うち、航空機・宇宙分野 (該当機種)	B-777 中央翼部品、B-787 中央翼部品、B-777 エンジン部品、B-787 エンジン部品				
企 業 組 織 図	<div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[取締役] --- B[総務] A --- C[営業部] A --- D[製造部] A --- E[品質保証部] </pre> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px; width: fit-content;"> 既存の組織図の添付をもって代えることができます。 </div>				
事 業 所 概 要		所在地	従業員数 (人)	業務内容	
	本 社	上記に同じ	5	総務	
	名 古 屋 工 場	〇〇区〇〇町〇 〇丁目〇番地	220	設計、製造、品質保証	
	栄 支 店	〇〇区〇〇町〇 〇丁目〇番地	25	営業	
	支店・工場等				
最 近 の 業 績		期 間	売 上 高 (千円)	経常利益 (千円)	純 利 益 (千円)
	第 21 期	令和〇年 11/1～令和 〇年 10/31	303,000 うち、航空機・宇宙分野 202,000	10,000	1,500
	第 22 期	令和〇年 11/1～令和 〇年 10/31	400,000 うち、航空機・宇宙分野 313,000	15,000	2,000
	第 23 期	令和〇年 11/1～令和 〇年 10/31	476,000 うち、航空機・宇宙分野 350,000	18,000	2,300
主 要 取 引 先	〇〇株式会社、〇〇社他				

※ 企業の概要の記載されたパンフレットがあれば添付してください。

事業計画書

商品の仕様が書かれたカタログの写し等を添付してください。

区分	内容	
設置等する機械設備等の名称及び数量、取得予定金額	名称	Y軸旋盤(〇〇社 〇〇-〇〇〇)
	数量	1台
	取得予定金額 ※補助対象経費のみ (消費税等を除く)	40,000 千円
	内訳	本体：33,000,000 円 標準付属品：3,000,000 円 特別付属品：4,000,000 円
用途	精密部品や開発品の旋盤加工 (航空宇宙製品への稼働割合は〇〇%程度)	
航空宇宙産業に与える効果	設置予定の機器は、〇〇であるので〇〇の効果があり、〇〇%の生産量増を見込むことができる。 当設備の導入により、〇〇の増産への対応が可能になり、航空宇宙分野の競争力向上に貢献できる。 (※可能なかぎり、数値を入れて効果を記載してください。)	
設置等する事業所の所在地	名古屋市〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	
契約予定年月	〇〇年 〇月	
設置等完了予定年月	〇〇年 〇月	

設置予定の機械設備等をどの程度航空宇宙製品に使用するか、おおよその割合を記入してください。

注 本様式は、設置等する機械設備等ごとに作成してください。